

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	19,797,456	流動負債	14,499,747
現金及び預金	3,273,853	買掛金	117,013
売掛金	106,431	工事未払金	2,373,733
販売用不動産	5,112,030	短期借入金	8,751,550
仕掛販売用不動産	8,405,731	1年以内返済予定長期借入金	531,538
未成工事支出金	2,046,174	1年以内償還予定社債	40,000
前払費用	115,103	リース債務	15,517
繰延税金資産	462,842	未払金	290,945
その他流動資産	277,935	未払費用	450,238
貸倒引当金	△2,645	未払法人税等	901
		未成工事受入金	1,598,980
固定資産	5,804,093	賞与引当金	143,600
有形固定資産	4,430,243	その他流動負債	185,730
建物	2,017,036		
構築物	261,501	固定負債	1,383,918
工具器具備品	70,492	長期借入金	79,682
土地	2,031,542	リース債務	23,734
リース資産	37,383	繰延税金負債	53,626
建設仮勘定	12,288	資産除去債務	573,164
		完成工事補償引当金	646,000
無形固定資産	65,232	その他固定負債	7,712
ソフトウェア	54,137		
電話加入権	11,095	負債合計	15,883,666
		【純資産の部】	
投資その他の資産	1,308,616	株主資本	9,717,882
投資有価証券	445,000	資本金	100,000
関係会社株式	80,000	利益剰余金	9,617,882
長期貸付金	94,596	利益準備金	30,000
破産更生債権等	32,018	その他利益剰余金	9,587,882
敷金・差入保証金	711,585	繰越利益剰余金	9,587,882
その他投資等	23,768		
貸倒引当金	△78,354	純資産合計	9,717,882
資産合計	25,601,549	負債及び純資産合計	25,601,549

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------|---|------------------------------|
| 子会社株式 | ： | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| 満期保有目的の債券 | ： | 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- | | | |
|----------|---|---------|
| 販売用不動産 | ： | 個別法 |
| 仕掛販売用不動産 | ： | 個別法 |
| 未成工事支出金 | ： | 個別法 |
| 貯蔵品 | ： | 最終仕入原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積補償額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	40,037 千円
販売用不動産	3,417,223 千円
仕掛販売用不動産	6,354,966 千円
建物	1,118,594 千円
土地	2,031,542 千円
計	12,962,364 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	8,398,550 千円
1年以内返済予定長期借入金	215,542 千円
長期借入金	61,000 千円
社債に対する銀行の支払承諾	40,000 千円
計	8,715,092 千円

(注) 上記資産に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は7,405,030千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,203,546 千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額
貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

城南フィナンシャルサービス㈱ 59,477 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,521 千円
短期金銭債務	300,000 千円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

資産除去債務	210,848 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,228 千円
完成工事補償引当金否認	235,854 千円
賞与引当金否認	55,199 千円
未成工事支出金未実現利益否認	12,428 千円
減損損失否認	293,451 千円
繰越欠損金	370,928 千円
その他	37,663 千円
繰延税金資産小計	1,240,603 千円
評価性引当額	△ 766,964 千円
繰延税金資産合計	473,639 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	64,423 千円
繰延税金負債合計	64,423 千円
繰延税金負債の純額	409,216 千円

[関連当事者との取引に関する注記]

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	一建設(株)	(被所有) 直接95.09% 間接4.90%	資金の借入等	資金の返済	2,000,000	短期借入金 前受収益	-
				仲介収入等	23,384		
				事務所賃貸	1,800		
				借入利息	16,027		
							635

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	城南 フィナンシャル サービス(株)	(所有) 直接 100%	債務保証等 役員の兼任	店舗賃借、借入利息	9,121	差入保証金 預り金 預り保証金 未収入金 立替金 1年内返済予定長期 借入金	23,189
				事務所賃貸	23,059		1,489
				債務保証(注3)	59,477		2,781
							8,466
							54
							300,000

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 城南フィナンシャルサービス(株)の銀行借入金につき、債務保証を行っております。

なお、保証料は受領していません。

3.兄弟会社等

該当事項はありません。

4.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ファースト プラス(株) (注3)	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入	198,897	工事未払金	34,819

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 議決権については、親会社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	3,075 円	91 銭
1株当たり当期純利益	1,312 円	01 銭